

## 1 基礎情報

令和3年8月1日現在

|                   |  |                         |                        |
|-------------------|--|-------------------------|------------------------|
| 団体名               | 東京都住宅供給公社  |                         |                        |
| 所管局               | 住宅政策本部   |                         |                        |
| 設立年月日             | 昭和41年4月1日  |                         |                        |
| 設立後の主な沿革          | 東京都住宅供給公社は、地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする都民に対して賃貸住宅等を供給し、都民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、設立された。<br>その後、都営住宅の管理業務を円滑かつ適正に実施することを目的として設立された財団法人都営住宅サービス公社(昭和45年12月発足)と平成元年4月に統合し、これまで都営住宅等の管理業務を一貫して実施している。  |                         |                        |
| 所在地               | 渋谷区神宮前五丁目53番67号 コスモス青山   |                         |                        |
| 基本財産              | 105,000  | 千円                      |                        |
| 都出資(出捐)額          | 105,000  | 千円                      | ※団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む |
| 都出資(出捐)比率         | 100  | %                       |                        |
| 他の出資(出捐)<br>団体及び額 |  |                         | 千円                     |
|                   |  |                         | 千円                     |
|                   |  |                         | 千円                     |
|                   | その他 _____ 団体   |                         | 千円                     |
| その他資産             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社賃貸住宅 238団地、71,152戸</li> <li>・ケア付き高齢者住宅 1団地、370戸</li> <li>・サービス付き高齢者向け住宅 4団地、224戸</li> <li>・社屋 渋谷美竹事務所(渋谷区)など10か所</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>  |                         |                        |
| 役職員数              |  |                         |                        |
| 常勤役員数             | 5 人  | (うち都派遣職員 1 人、 都退職者 2 人) |                        |
| 常勤職員数             | 1,063 人  | (うち都派遣職員 6 人、 都退職者 3 人) |                        |
| 非常勤職員数            | 172 人  |                         |                        |
| 団体の使命             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・建替えや既存ストックの再生等による良質な公社賃貸住宅の供給や住宅セーフティネットとしての都営住宅等の公平・公正な管理など、公的住宅事業者としてお客様に安全・安心で良質な住まいとサービスを提供する。</li> <li>・少子高齢社会や環境問題への対応、防災性の向上など、都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとして、住宅事業を通じ地域社会に貢献する。</li> <li>・効果的・効率的な事業展開や、財務・人財・組織力など経営基盤の強化を通じ、長期的な安定経営を実現して、都民の住まいの安定を図る。</li> </ul> |                         |                        |
| 事業概要              | <p>公社住宅事業: 更新時期を迎えた団地の建替え等を進めるとともに、既存ストックの耐震化や適切な維持管理に取り組んでいる。また、少子高齢社会への対応としてサービス付き高齢者向け住宅の供給、高齢者施設や子育て支援施設の整備・誘致、親世帯と子世帯の近居支援などに取り組むとともに、ひとり親世帯や新婚世帯等の入居機会の拡大に取り組んでいる。</p> <p>受託事業: 都営住宅や区・市営住宅など約27万戸の住宅の管理・入居者対応のほか、都営住宅建替工事監理などの業務を実施している。</p>  |                         |                        |